

カルビー

本社所在地	東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館22階
設立	1949年4月30日
売上高	279,315百万円(2023年3月期・連結)
会社URL	https://www.calbee.co.jp/
環境保全関連URL	会社HP ~ サステナビリティ ~ https://www.calbee.co.jp/sustainability/ 会社HP ~ バリューチェーンにおけるサステナビリティ ~ https://www.calbee.co.jp/sustainability/value-chain.php
サステナビリティデータ	会社HP ~ ESGデータ ~ https://www.calbee.co.jp/sustainability/esg-data.php

企業理念実践による持続的成長

当社グループは、「私たちは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献します。」を企業理念として掲げ、事業活動に取り組み価値を提供してきました。これからもカルビーグループは企業理念を実践し続けることで持続的価値の創造を実現していきます。

■ 環境ポリシー

企業理念のもと「カルビーグループ行動規範」を掲げ、国際社会の一員としての倫理観を持って行動します。当社は、すべての事業活動が自然資本に依存し、かつ影響を与えることを認識し、次世代に自然の恵みを引き継ぐために、持続可能な社会の実現を目指します。その実現に向けて、バリューチェーン全体においてステークホルダーと共創し、地球環境の保全・保護に取り組みます。

1. 法令遵守

国内外の環境関連の法令等を遵守します。

2. 環境に配慮した商品の提供

ライフサイクルすべての工程において、環境負荷を低減した商品の提供に努めます。

3. 脱炭素社会への移行

気候変動の要因である温室効果ガスの排出を抑制するため、バリューチェーン全体でネットゼロを目指して取り組みます。

4. 循環型社会の推進

自然の恵みである原料や水などの資源を大切に使い、循環させる仕組みの構築を目指します。

5. 生物多様性の保全

自然の恵みに依存する企業として、生物多様性の保全と再生の取り組みを進めます。

6. 啓発活動

全従業員に環境に関する啓発活動を継続的に行い、意識向上を図ります。

7. 社会とのコミュニケーション

ステークホルダーと共に環境保全活動に取り組み、積極的な対話を深め、情報開示を行います。

■ マテリアリティマップ



推進体制

■ サステナビリティ推進体制

2019年12月に、アドバイザーとして外部有識者を含めた体制で「サステナビリティ委員会」を設立。サステナビリティ委員会では、カルビーグループのマテリアリティの決定と、各分科会で推進する重点テーマのロードマップの審議および進捗状況のレビューを行っており、その内容を取締役に定期的に報告している。



■ 原材料調達における取り組み

農業支援①

取組背景（目標）

企業理念にある「自然の恵みを大切に活かす」という創業当時の想いに基づき、ばれいしょをはじめとした自然素材を活用して商品を届けている当社にとって、農業が健全に営まれ続けることが大切である。しかしながら、農業の担い手不足や気候変動による農作物の収量・品質の低下などのさまざまな課題が生じており、その持続可能性が危ぶまれている。

消費拡大を図るとともに主原料である国産ばれいしょの生産・調達安定化のため、農業の維持と活性化を支援して生産性向上に継続して取り組んでいく。

事例概要

■ 国内農業の持続可能性向上

・具体的な取り組み①／国産ばれいしょ調達増量

ばれいしょをはじめとした自然素材を活用して商品を届けている当社にとって、農業が健全に営まれ続けることが大切である。国産ばれいしょの消費は減少傾向にあるが、当社は国産ばれいしょの新たな用途展開などによる消費拡大を図り、国内の農業の維持と活性化に努めている。

・具体的な取り組み②／気候変動・病害抵抗性に対応するための新品種の開発

調達におけるもっとも大きなリスクは、気候変動による自然災害や病害虫等の蔓延であり、当社ではその対応として、国内外の研究機関と連携しながら新たな品種の開発に取り組んでいる。

2017年に当社グループ独自の新品種として登録した「ぼろしり」は、従来の品種に比べて病害虫に強く、収量の増加が見込まれており、今後も普及を進めていく。安定したばれいしょの調達を実現するために、これからも気候変動に強い品種の育成・開発技術を向上させ、新品種を生み出していく。

・具体的な取り組み③／コントラクター事業の拡大による農業支援

日本の農業人口が年々減少するなか、農業従事者の確保および収入の安定化、労働負荷の軽減は喫緊の課題となっている。当社は、契約農家の負担を軽減するための栽培・収穫サポートの一つとして、コントラクター（作業請け負い）事業を行い、労働負荷の高い収穫作業の支援や、ばれいしょの作付面積の拡大を図っている。今後もこれらの契約農家の支援を通じて、持続可能な農業を推進する。

・具体的な取り組み④／ばれいしょ産地の分散化

気候変動による豪雨災害や台風被害は、年々激しさを増している。当社では、気候変動が調達に与えるリスクを認識し、北海道内での産地分散や、東北・九州北部など新たなばれいしょ産地の育成に取り組んでいる。

・具体的な取り組み⑤／土壌分析に基づく適正な施肥

当社グループではさまざまな土質や条件によって違いがある畑の土壌分析を行い、それぞれの畑に合った適切な肥料の提案を行っている。土壌分析の結果に基づいて、作物が育つ環境が整っていれば肥料を減らし、不足している畑の土壌には付与するなど、土壌分析に基づいた適切な施肥の取り組みを生産者と一緒に進めている。

〔当社グループ研究施設で行う品種開発〕 〔登録された新品種「ぼろしり」〕 コントラクター事業で使用する大型機械



農業支援②

事例概要

・具体的な取り組み⑥／ホクレン農業協同組合連合会との連携協定

ばれいしょなどの北海道産農産物の振興に向けて、ホクレン農業協同組合連合会と連携協定を締結。ばれいしょ作付拡大、貯蔵・物流などの連携、商品開発に至る事業全般について協業を進めている。この連携を礎にして双方の強みを活かしながら、北海道農業の発展ひいては国内農業の振興にもつながる協業モデルの構築を目指していく。

〔ホクレン農業協同組合連合会との連携協定〕



包括連携協定調印式



「CHIPS NEXT よくねたいもキタアカリ」

連携事業の第1弾商品として、ホクレンのオリジナルじゃがいもを使ったポテトチップス「CHIPS NEXT よくねたいもキタアカリ」を当社公式オンラインショップ「カルビーマルシェ」や、アンテナショップ「カルビープラス」の一部店舗で発売。

情報源

<< 会社HP >> ～ サステナビリティ／農業の持続可能性向上 ～
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/agriculture/>

<< 会社HP >> ～ ESGデータ ～
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/esg-data/pdf/esg.pdf>

成果（見込含）

農業の持続可能性向上

環境保全（国内）

取組背景（目標）

当社は、森林保全活動に取り組み、持続可能な水源涵養機能の維持・向上を目指している。これまで「カルビー・ミナミナの森」（北海道千歳市）、「あいち海上の森」（愛知県瀬戸市）、「カルビー・滋賀こんぜの森」（滋賀県栗東市）、「カルビー・とちぎ自然と恵みの森」（栃木県那須烏山市）、「自然の恵み カルビーかっぱの森」（広島県広島市）など、現在8カ所に活動を拡大し、環境保全活動に取り組んでいる。

事例概要

・直近の具体的な取り組み／「自然の恵み カルビーかっぱの森」をつくる活動開始／広島県と森林保全に関する協定締結

～持続可能な水資源利用への取り組み～

当社は、広島県と森林保全に関する協定を2022年10月27日に締結。本協定に基づき、広島市東区内の土地で森林保全活動を開始した。活動主体となる広島工場と広島西工場（ともに広島県廿日市市）は、グループ内の各製造現場と同様、水源域にある森林の恩恵を受けている。当社は、循環型社会の実現を目指し、森林保全に取り組むことで、持続可能な水源涵養機能の維持・向上を目指していく。

当社と広島県は、県民サービスの向上・地域社会の活性化を目的として、2022年5月に包括的連携協定を締結しており、今後も地域に根差した企業として、継続的に地域の課題解決に向けた活動を行い、「環境（自然の恵み）」、「食（おいしさ、楽しさ）」、「健康（健やかさ）」の領域で広島県との連携を一層強化していく。

－ 協定の概要 －

■活動地の名称：自然の恵み カルビーかっぱの森

■所在地：広島県広島市東区福田町10166-1、10167（広島県緑化センター内）

■面積：2.70ha

■活動内容：植栽・下草刈りなど

情報源

<< 会社HP >> ～ ニュースリリース「自然の恵み カルビーかっぱの森」をつくる活動開始 ～
<https://www.calbee.co.jp/newsrelease/221027a.php>

成果（見込含）

環境保全（国内）・持続可能な水資源利用

持続可能な食料安定供給

事例概要

■ 持続的な食品安定的調達 - RSPO^{※1} 認証パーム油使用 -

・具体的な取り組み／持続可能なパーム油の調達推進

パーム油は、アブラヤシの果実から採れる油の総称で、食用油のほかマーガリン・ショートニング・石鹼の原料用として、世界で最も生産されている植物油であるが、パーム農園の開発に起因する、不法な森林伐採による生物多様性の消失や泥炭地の開墾による温室効果ガスの排出などの環境破壊、強制労働や児童労働などの人権侵害が大きな社会問題として指摘されてきた。

当社は、2022年4月に持続可能なパーム油調達を推進するため、「カルビーグループ パーム油調達方針」を策定。NDPE（No Deforestation、No Peat、No Exploitation＝森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、持続可能性に配慮したサプライチェーンから、認証されたパーム油の調達を進めている。

「認証パーム油を2030年までに100%使用」とする目標を掲げ、2021年7月から順次国内工場にてマスバランス方式^{※2}の認証パーム油を導入し、2022年4月には国内全工場でマスバランス方式の認証パーム油に切り替えた。

2022年にパーム油サプライヤーである不二製油グループ本社株式会社とエンゲージメントし、搾油工場リスト（ミルリスト）の提供や原産地におけるランドスケープアプローチ^{※3}の取り組み、森林状況のモニタリングなどの情報交換を定期的実施。2023年以降は全てのパーム油サプライヤーとエンゲージメントして、取り組みを拡大している。

※1 RSPO:持続可能なパーム油のための円卓会議。（Roundtable on Sustainable Palm Oil）の略称。

WWF（世界自然保護基金）とパーム油産業に関わるステークホルダー（メーカー、小売、環境団体など）によって設立された非営利の会員組織。

※2 マスバランス方式：製造・流通過程で認証油と非認証油が混合される認証モデル。物理的には非認証油も含んでいるが、購入した認証油の数量は保証される方式。

※3 ランドスケープアプローチ：ランドスケープ（自然生態系のみとまり）内のステークホルダーのコラボレーションを含む地域の管理手法

情報源

<< 会社HP >> ～ サステナビリティ／持続可能なサプライチェーンの共創／環境と人権を尊重した責任ある調達 ～

<https://www.calbee.co.jp/sustainability/supplychain/procurement.php>

成果（見込含）

持続可能な食料安定供給

■ 製造・廃棄における取り組み

食品廃棄物削減・資源循環・廃棄物削減

取組背景（目標）

当社グループは、自然の恵みを大切に活かした事業を展開する上で、農産物や水資源等を有効活用している。また、廃棄物については可能な限り削減し、利用可能なものはリサイクルすることにも取り組んでいる。環境負荷を低減するための施策を進め、資源保全・循環型社会の実現を目指す。

事例概要

■ 食品廃棄物削減に向けた取り組み

・具体的な取り組み／賞味期限の延期・表示変更

当社は、フードロス削減と作業効率改善に向けて、ポテトチップス商品について、賞味期限の延長および、「年月日」から「年月」表示への変更を2019年6月1日製造分から実施している。

■ 循環型社会の推進

・具体的な取り組み／製品フードロスの削減

当社グループは、原材料の品質向上のために、サプライヤーと品質情報を共有し、協働して取り組みを推進している。当社工場内においては、生産における各製造工程の総点検、当社規格基準値に則ったオペレーションの強化、品質強化を目的とした設備の導入を行い、**品質不良による製品フードロスの削減に取り組んでいる。**

・具体的な取り組み／3R^{※1}の推進

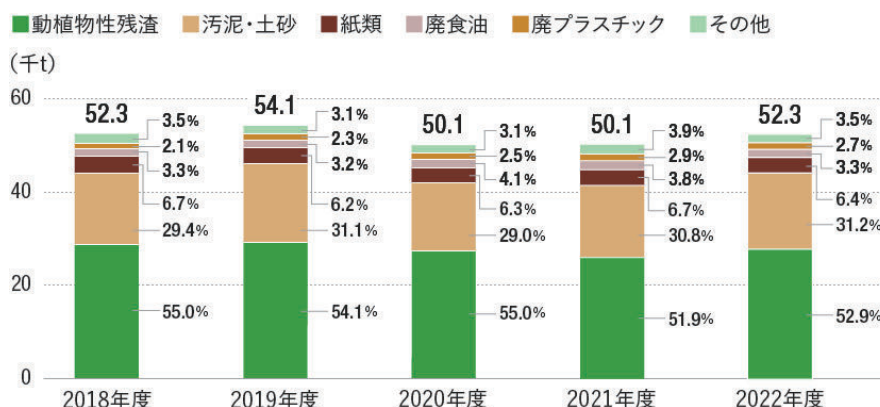
当社グループは資源循環型社会の実現に向けて活動している。廃棄物にならないようロスの削減に取り組む、有効利用を行い、減容化を進めている。排出量の多い排水処理から発生する汚泥及びばれいしょから発生する動植物性残渣（生ロス）^{※2}及び廃棄するものについては水分量を減らす減容化の取り組みを進め、廃棄物量の削減を進めている。

2022年度は、原材料品質不良ならびに生産量の増加により、廃棄物排出量が1.9%（2019年3月期比）増加した。

※1 Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）

※2 ばれいしょの製品化できない切削屑や皮などの総称

〔廃棄物総量の経時変化〕



情報源

<< 会社HP >> NR ~ フードロス削減や作業効率改善に向けてポテトチップス商品の賞味期限を延長「年月日」から「年月」表示へ変更 ~ (2019年5月)

<https://www.calbee.co.jp/newsrelease/190530.php>

<< 会社HP >> サステナビリティ／地球環境への配慮／循環型社会の推進 <https://www.calbee.co.jp/sustainability/environment/recycling.php>

成果（見込含）

食品廃棄物削減・資源循環

温室効果ガス排出量削減

取組背景（目標）

近年、世界規模で記録的な猛暑、豪雨、干ばつなどが頻発し、日本国内でも気候変動による自然災害の脅威は深刻化している。こうした背景から、気候変動の要因の1つといわれる温室効果ガスの削減に関する世界全体の意識が高まっており、当社では2030年までに温室効果ガス総排出量30%削減（2019年3月期比）を掲げ、以下取り組みを推進している。

事例概要

■ 温室効果ガス排出量削減

・具体的な取り組み①／清原工場団地のスマエネ事業参画による省エネ

宇都宮地区清原工業団地の工場では、2019年度から、近隣の他企業との協業で「清原スマートエネルギーセンター」による工場間一体省エネルギー事業に参画。

本事業はセンターで作られた電力と熱を共同利用する仕組みで、事業所単独では難しい省エネ（約20%・約10,400Kl/年）やCO₂削減（約20%・約21,000t/年）^{※1}を実現。

〔清原スマートエネルギーセンター〕



官民連携のもと、業種の異なる複数事業者が地域全体での最適化を追求し、省エネを達成したこと、

2020年の本格稼働以降も継続的な取り組みを行い成果につながっていることが高く評価され、2021年度省エネ大賞経済産業大臣賞に続き、2022年3月に第31回地球環境大賞において「経済産業大臣賞」を受賞した。

※1 コージェネレーションを核とするエネルギーセンターから送られる電力と熱を対象とする削減率
(2015年度比・2021年実測値)

・具体的な取り組み②／バイオガス発電設備稼働

2022年3月より、当社新宇都宮工場においてバイオガス発電設備の利用を開始。これにより、工場内の排水処理工程で発生するバイオガスを燃料として発電し、年間320MWh（一般家庭約70世帯分）の再生可能エネルギー由来の電力を自家消費している。この取り組みにより、温室効果ガス削減効果は、CO₂換算で年間約3,000 tとなる。

〔バイオガス発電設備 25kW × 4基〕



・具体的な取り組み③／再生可能エネルギーへの転換

2019年度から、水力などの再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー電力への切り替えや、J-クレジット制度^{*1}によるカーボンオフセット電力、従来型の非化石証書^{*2}を付帯した電力の購入を推進。当社は今後も、再生可能エネルギーへの転換を進めていく。

※1 再生可能エネルギーの活用によるCO₂などの排出削減量を、クレジットとして国が認証する制度（経済産業省）

※2 石油や石炭などの化石燃料を使っていない「非化石電源（電気をつくる方法）」で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し、証書にして売買する制度。（資源エネルギー庁）

・具体的な取り組み④／廃油ボイラーの導入

2021年10月より、当社帯広工場（北海道帯広市）において、廃食油を使ったボイラーの稼働を開始。自工場内で発生した廃食油を燃料としてボイラーを稼働する仕組みであり、この取り組みにより化石燃料の使用の軽減が可能となる。（廃食油の処理の輸送や精製に関する2022年度の温室効果ガス削減効果は年間約380t）

・具体的な取り組み⑤／京都工場の屋上に太陽光発電設備設置

2021年12月、当社京都工場において、工場建屋に太陽光発電設備を設置し、太陽光パネルからの発電を開始。2022年度は約350MWh（一般家庭約80世帯分）の電力量を発電・自家消費しており、同工場において2020年度比で1.5%の省エネの効果をもたらしている。

〔京都工場の太陽光発電設備〕



情報源

<< 会社HP >> ~ サステナビリティ/地球環境への配慮/カーボンニュートラルの達成 ~
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/environment/carbon-netural.php>

<< 会社HP >> ~ ESGデータ ~
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/esg-data/pdf/esg.pdf>

成果 (見込含)

温室効果ガス排出量削減

● CO₂排出量

項目	対象	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
CO ₂ 排出量 ^{*1}	Scope1,2	千t-CO ₂	171.0	168.3	156.7	133.7	124.0	
	原単位 (Scope1,2)	t-CO ₂ /億円	88.1	85.1	79.2	67.6	66.4	
	Scope3	千t-CO ₂	435.4	449.7	461.2	449.6	499.4	
	原単位 (Scope3)	t-CO ₂ /億円	224.3	227.5	235.5	261.6	267.5	
	Scope1,2	カルビーポテト	千t-CO ₂	-	-	1.8	1.2	1.6
	Scope3		-	-	17.7	19.6	25.4	
	Scope1,2	ジャパンフリトレー	千t-CO ₂	-	-	2.1	2.1	2.2
	Scope3		-	-	38.1	41.6	43.9	
	Scope1,2	カルビーかいつか スイートポテト	千t-CO ₂	-	-	-	3.1	3.4
	Scope3		-	-	-	34.8	43.2	
	Scope1,2	Calbee Group (UK) Ltd.	千t-CO ₂	-	-	-	7.5	7.1
	Scope1,2	Calbee Four Seas Co., Ltd.	千t-CO ₂	-	-	-	-	6.7
	Scope1,2	CFSS Co. Ltd.	千t-CO ₂	-	-	-	-	3.5
	Scope1,2	Calbee Tanawat Co., Ltd.	千t-CO ₂	-	-	-	-	4.2

^{*1} カルビー製造拠点(2020年3月期～2022年3月期)、カルビーポテトおよびジャパンフリトレー(2022年3月期)のScope3Category1排出量をIDEA(ver3.2)に変更し、第三者検証を実施。

➤ 温室効果ガス排出量検証報告書

資源循環・廃プラ削減

取組背景 (目標)

当社グループは、商品の品質低下を防ぐため、包装容器にプラスチック素材が持つさまざまな機能を活用してきた。

近年の海洋プラスチック問題や、石油資源の枯渇、化石燃料由来のプラスチックによる温室効果ガスの排出などの社会課題に取り組むために、使用するプラスチック量を可能な限り削減し、環境配慮型素材への転換を図り、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指す。

事例概要

■ プラスチックによる環境負荷の低減

・具体的な取り組み①/石油由来プラスチックの削減目標の設定

2019年5月に政府が発表した「プラスチック資源循環戦略」に盛り込まれたマイルストーンを踏まえ、2020年度にプラスチック容器代替・削減に関する目標を設定。当社グループは使用するプラスチックの量を減らし、バイオマスプラスチックやケミカルリサイクルなどの技術開発を協働で推進する。

[目標 プラスチック容器代替・削減]

- ・ 2030年までに、石油から新たに作られるプラスチックを使用した包装容器を50%削減 (2018年度比)
- ・ 2050年までに、包装容器に使用する素材を「100%環境配慮型素材へ転換」

・具体的な取り組み②／パッケージサイズの取り組み

2022年、ポテトチップス大容量サイズの商品シール部分の幅を狭くして、プラスチック使用量を減らす取り組みを実施。

今後もさらなる包装容器の縮小および薄膜化に向けた技術開発を、設備メーカーやフィルムサプライヤーと協働で推進する。

・具体的な取り組み③／バイオマスプラスチックの活用

当社グループは、石油から新たに作られるプラスチックを削減するため、スタンドパウチ包装商品の包装材料の一部にバイオマスPETを採用、2023年度から「かっぱえびせん」の一部商品などに採用を拡大している。

印刷に使用するインキについてはバイオマスインキに順次切り替えを行っている。

〔バイオマスPET一部使用商品〕



資源循環・廃プラ削減②

事例概要

・具体的な取り組み④／(株)アールプラスジャパンへの資本参加

2021年2月より、当社は(株)アールプラスジャパンへの資本参加を行い、その取り組みを通して、使用済みプラスチックの再資源化事業を強化している。

日本ではペットボトル以外のプラスチックの多くが燃焼^{※1}されて処理されているが、(株)アールプラスジャパンではペットボトルを含む一般のプラスチックを直接原料（ベンゼン・トルエン・キシレン・プロピレンなど）に戻すケミカルリサイクル^{※2}を行う技術の実用化に取り組んでいる。従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも短い工程で処理できる技術により、温室効果ガス排出量の低減やエネルギー必要量の抑制および使用済みプラスチックの効率的な再生利用が期待されている。

※1 焼却時に発生する熱を回収し、発電や熱供給に活用するサーマルリカバリー（熱利用）を含む

※2 使用済みの資源をそのままではなく、化学反応により組成変換した後にリサイクルする

〔(株)アールプラスジャパンの取り組みと協賛企業〕



情報源

<< 会社HP >> ~ サステナビリティ／地球環境への配慮／プラスチックによる環境負荷の低減 ~
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/environment/reduction.php>

<< 会社HP >> ~ ESGデータ ~
<https://www.calbee.co.jp/sustainability/esg-data/pdf/esg.pdf>

成果 (見込含)

資源循環・廃プラ削減

■ 物流における取り組み

温室効果ガス排出量削減

取組背景（目標）

■ 環境と人にやさしい物流

持続可能な物流を実現するため、当社グループはホワイト物流推進運動に賛同し、運送事業社とともに労働環境の改善に積極的に取り組んでいる。最適なオペレーションを追求するために、荷役作業の軽減および待機時間の削減を目指した取り組みを進めている。人手による作業工数に最先端の技術を採用し、効率化を図っている。これらの改善は温室効果ガスの削減にもつながる。

当社グループは「環境と人にやさしい物流」によって、トラックドライバーから選ばれるメーカーを目指す。

事例概要

■ 最適なオペレーション

・具体的な取り組み／製品のダンボールサイズをパレットに合わせた形へ変更⇒トラック積載率が従来比で120%

持続可能な物流の実現は、環境と人にとっても負荷を軽減することにつながる。最適なオペレーションを目指し、物流拠点の再構築や輸配送ルート設計などカイゼンを進めている。パレット輸送による荷役作業の削減、荷積み・荷降ろし時間の短縮などの滞留時間の削減活動も進めている。一部製品のダンボールサイズをパレットに合わせた形へ変更することで、トラック積載率が従来比で120%となり、輸配送による温室効果ガスの排出削減につなげている。

・具体的な取り組み／自動化やAIによる物流現場のカイゼン

物流現場へ最新技術の自動化とAIの活用によるカイゼンを進めている。京都工場において無人フォークリフトと自動保管倉庫を設置し、2021年には湖南工場も導入。最も生産量の多い新宇都宮工場は倉庫の完全自動化を実現し、トラックへの積み込み時間は10分程度とドライバーの待機時間の短縮に貢献。

倉庫の自動化は働く従業員の働き方改革につながる。自動化前はフォークリフト作業やパレットへの積み付けといった人による作業が中心でしたが、自動化後は機械操作のオペレーションや機械トラブルを防ぐメンテナンス技能が求められるようになった。自動化によって人による作業がなくなり、オペレーションなどのスキル習得のための教育を行っている。

情報源

<< 会社HP >> ～ 温室効果ガス排出量削減 ～

<https://www.calbee.co.jp/sustainability/supplychain/logistics.php>

成果（見込含）

資源循環・環境／温室効果ガス排出量削減